

# 多様な資本を軸とした生産性向上を

学習院大学経済学部教授

宮川 努  
みやがわ つとむ



## コロナ禍であらわになった 日本の供給サイドの弱点

2023年5月8日、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が、2類相当からインフルエンザと同様の5類へと変更され、ようやく日本は新型コロナウイルスに振り回されないう社会へと移行した。今回のコロナ禍では、多くの日本人がデジタル化の遅れや回復期での半導体不足を経験し、技術水準の停滞がもたらす生活基盤の脆弱性を実感した。バブル崩壊以降の日本の停滞要因をめぐって需要側か供給側かの論争が戦わされ、2010年代には、アベノミクスを中心に需要側の景気刺激策が経済政策の中心となったが、日本経済の成長力は改善せず、ここに至り供給側へのテコ入れの必要性も認識され始めている。

こうした経済政策に関する考え方の変化の背景には、ここに至り需給ギャップがゼロ近傍に縮小している点が挙げられる。実は日本の国内総生産(GDP)は、2023年に入りようやくコロナ禍前の水準に戻ったに過ぎ

ない。つまりコロナ禍の期間、経済が全く伸びなかったにもかかわらず需要と供給の間にギャップがないということは、その間に供給力が落ちたことを意味している。この状態では、たとえ需要側から経済を成長させようとしても、すぐに供給制約に直面し、インフレを加速するだけとなる。

経済の供給側で重要なのは、労働生産性の向上である。労働生産性は、付加価値額を労働力で除いたものなので、生産性向上を通して成長を考える場合は、労働以外の生産要因である資本と技術力が中心となる。以下では、このうち資本の蓄積を中心とした生産性向上策について述べてたい。

## 投資を起点とした生産性向上

図表1は、2010年代における日本と欧米主要国の労働生産性の向上要因を比較したものである。これを見ると、米国が1%を超えているものの、ヨーロッパ主要国と日本の生産性上昇率は0.5%と1%の間にとどまっている。つまり2008年の世界金融危機以降、

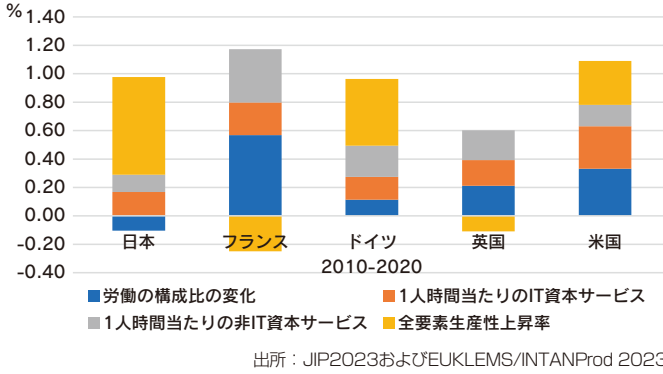
日本とヨーロッパ主要国の生産性向上にそれほど差はなかったのである。それでもよく言われる賃金に格差があるのは、同じような上昇率でも出発点の賃金水準にすでに差があったことや、日本の円がユーロやポンドなどの先進国通貨に対して大幅に減価したためである。

図表1を見てもわかるように、技術力の伸びの指標の一つである全要素生産性上昇率は、日本の方が欧米よりも良好である。問題は資本の寄与である。日本の資本の伸びは欧米と比べて大きく見劣りし、特に情報通信(ICT)に関する資本の寄与は米国やフランスを下回っている。資本の伸びが小さいのになぜ技術力が伸びているのかということに対する明確な説明は難しいが、おそらく、老朽化する資本を工夫しながら生産力を維持してきたものと考えられる。その意味では、日本の全要素生産性の伸びは、維持、補修による工夫の結実とも言えるだろう。

## デジタル投資と人材投資

しかし技術革新が進む中、こうした工夫だ

図表1 労働生産性の要因分解 (2010年代)



図表2 2010年代のICT投資と訓練投資の変化率 (%)

|      | ICT投資 | 訓練投資  |
|------|-------|-------|
| 日本   | 1.28  | -3.22 |
| ドイツ  | 3.29  | 2.69  |
| フランス | 5.36  | 1.08  |
| 英国   | 3.01  | 4.07  |
| 米国   | 7.77  | 1.76  |

注：英国のICT投資だけは、2000-19年までの実質平均伸び率

出所：内閣府「国民経済計算」、JIP2023、EUKLEMS/INTANProd 2023

規雇用者が増え始め、業務を離れて研修を受ける従業員の割合が少なくなった。多くの企業は現行の業務で手いっぱい、あらためて業務を離れた投資を行えるほどの余裕がない。こうして日本企業は現行業務を精緻に実行する能力はあるが、自力で新たなイノベーションを生み出す能力を欠いてきたのである。2010年代半ばに入って、日本企業も人材重視へと転換しているが、すでに他の先進国とは差をつけられている。当面は、半導体に見られるように、技

術力を擁する外資系企業を積極的に誘致し、そこでの労働を通じて日本人労働者の技能向上を積み重ねていくほかないだろう。

**多様な投資の必要性**

日本の生産性は先進国の中でも劣位にあるので、当面は伝統的な生産性の向上のための投資が中心となるだろう。しかし、今後も先進国の一員としての装いを保ちたいと考えるならば、生産性の分子となる、市場経済の成果に限られたGDPの概念を拡張していくような投資も必要だろう。その一つは環境関連の投資である。

2022年8月に内閣府は、窒素酸化物(NO<sub>x</sub>)や硫黄酸化物(SO<sub>x</sub>)など環境を悪化させる汚染物質や地球温暖化の原因物質の排出の増加を考慮したGDP成長率の試算を行った。同試算では、日本ではそうした汚染物質や温暖化要因物質排出の伸びが低下したため、通常の試算方法によるGDPよりも約0・5%、成長率が上昇し、これとともに全要素生産性の伸びも同率だけ上昇したことが報告されている。

マンチェスター大学のバート・ファン・アーク教授は、インドで開催された生産性データベースに関する国際会議で、これからの投資による生産性向上を展望し、日本を含む成熟した先進国(主にG7を指す)は、生産的な投資だけでなく社会的なWell-beingを向上させる投資が必要であると述べている。「新しい資本主義」もこうした多様な投資戦略の中で位置付けられるべきだろう。

けで生産性を向上させていくには限界がある。やはり新たな資本の蓄積が必要なのだが、現在の日本の国力からしてどのような投資でもよいというわけにはいかない。持続的に生産力を上げる投資とは、やはりデジタル投資と人材投資だろう。

図表2は、2010年代におけるICT投資と企業内での訓練投資の伸びを示している。これを見てわかることは、日本のICT投資は欧米先進国を含む5カ国の中で最低になっているということである。ある意味では、これは日本の経済成長率が低いため、それに応じたICT投資しか行われてこなかったとも言える。

一方、訓練投資についてはICT投資のように解釈するわけにはいかない。ここでの訓練投資とは、企業が行う研修の中でon the job training以外のもの(つまりoff the job training)を指している。図表2における日本先進国では2010年代を通してプラスの伸び率を示しているのに対し、日本だけがマインスの伸び率になっているのである。このように他の先進国と異なる動きをしている背景には、1990年代後半から2000年代前半における企業の急激なリストラクチャリングがある。この時期から日本企業には非正